

# 1 2 選挙管理委員会

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	選挙管理委員会運営事務		部		課長	浦野 和利					
			課	選挙管理委員会事務局							
			係		電話	内線2802					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために		地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程						
	大項目										
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力		法令による事業実施義務							
個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会					選挙管理委員会の運営(委員数4名)、選挙管理委員の各種団体への参加					
	実施内容					実績・成果					
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加。					○選挙管理委員会を開催（26回）し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した（85件）。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した(36回)。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,771	4,638	4,514	5,511	都支出金 ・在外選挙人名簿登録事務委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	49	46	31	46				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	3,722	4,592	4,483	5,465						
一般職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,264					
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費		千円	410	410	410	416					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
総事業費		千円	7,461	8,328	8,204	9,191					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられている。					地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられ、全国的にはほぼ同様の事業内容である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由					判断理由						
○平成25年度は、選挙管理委員会において、合計85件の議案について審議をし議決した。 ○3つの選挙を無事に執行できた。					裏紙等を利用し、コストの削減に努めた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。			法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながるものが少ないが、細部について見直しをして削減に向けて努力したい。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	選挙啓発事業		部			課長	浦野 和利				
			課	選挙管理委員会事務局							
			係			電話	内線2802				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約					
大項目						法令による事業実施義務					
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力									
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生					選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加					昭島市明るい選挙推進協議会総会(1回)、役員会(3回)、研修部会(3回)、広報部会(2回)、調査部会(4回)の開催。都議会議員選挙、参議院議員選挙、都知事選挙の選挙時啓発事業及び成人式で新成人への啓発及びアンケート調査の実施。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校12校から681枚の応募があった。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	209	267	218	271				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	209	267	218	271					
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,849	1,907	1,858	1,903					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由					判断理由					
	低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。					選挙時啓発や常時啓発活動について、役員会等で議論したが、継続性を重視し、平成24年度とほぼ同様の活動内容とした。					
③達成度（成果はどの程度あるか）			2		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由					判断理由						
投票率は、前回と比較して、東京都議会議員選挙、参議院選挙、東京都知事選挙とも下がってしまったが、知事選は急遽執行にもかかわらず街頭啓発等は迅速に対応できた。					事業内容については、前年度とほぼ同様であった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組特になし			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○全国的に同様な事業を実施しているが、結果的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていない。 ○啓発事業全体の見直しが必要。								

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	参議院議員選挙事務		部		課長	浦野 和利						
			課	選挙管理委員会事務局								
			係		電話	内線2802						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			公職選挙法、昭島市選挙事務執行規定						
大項目												
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	04	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	参議院議員候補者、有権者、市職員等					任期満了に伴う参議院議員を選挙によって選出する。						
	実施内容											
	参議院選挙に係る、投票、開票、啓発事務					実績・成果						
	投票率は、51.22%（東京都選出）であり、6年前（19年7月）と比べて6.77%、3年前（22年7月）と比べて8.1%の減であった。											
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		40,284	34,224		都支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円				・参議院選挙執行委託金				
都支出金		千円		40,284	33,430	・参議院選挙啓発推進委託費						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円		0	794							
一般職員人件費		千円		12,300	12,300							
人工数		人		1.50	1.50							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		52,584	46,524							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。				判断理由	公職選挙法に基づき、期日前投票、投票、開票事務及び投票区の設定をおこなっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	前回、前々回と比較すると投票率が減少したが、大きなトラブルもなく無事に執行できた。				判断理由	経費の削減につとめ、執行できた。執行経費は、97.68%交付された。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現状における課題 期日前投票所として使用している市民交流センターが平成28年度から使用出来なくなる可能性があるため、新たな投票所を検討する必要がある。			特になし							

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	東京都議会議員選挙事務		部		課長	浦野 和利					
			課	選挙管理委員会事務局							
			係		電話	内線2802					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			公職選挙法、昭島市選挙事務執行規定					
	大項目										
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	04	目	04	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	都議会議員候補者、有権者、市職員等					任期満了に伴う都議会議員を選挙によって選出する。					
	実施内容										
	都議会議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務					実績・成果 投票率は、39.55%であり、6年前（17年7月）と比べて4.38%、3年前（21年7月）と比べて13.23%の減であった。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円		39,078	34,520		都支出金 ・東京都議会議員選挙執行委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		39,078	34,520					
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円		0	0							
一般職員人件費		千円		12,300	12,300						
人工数		人		1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円		51,378	46,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。					判断理由 公職選挙法に基づき、期日前投票、投票、開票事務及び投票区の設定をおこなっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 前回、前々回と比較すると投票率が減少したが、大きなトラブルもなく無事に執行できた。					判断理由 経費の削減につとめ、執行できた。執行経費は、100%交付された。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E			現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					期日前投票所として使用している市民交流センターが平成28年度から使用出来なくなる可能性があるため、新たな投票所を検討する必要がある。			特になし		

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	東京都知事選挙事務		部	課長	浦野 和利		
			課	選挙管理委員会事務局			
			係	電話	内線2802		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	07	計画の実現のために		公職選挙法、昭島市選挙事務執行規定		
大項目					執行規定		
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力		法令による事業実施義務			
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	04	目	05	
					細目	001	
					細々目	01	
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	都知事候補者、有権者、市職員等			知事辞職に伴う都知事を選挙によって選出する。			
	実施内容						
	都議会議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務			実績・成果			
	投票率は、39.55%であり、6年前（17年7月）と比べて4.38%、3年前（21年7月）と比べて13.23%の減であった。						
	コスト						
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	37,791	0	40,077		都支出金 ・東京都知事選挙執行委託金
	財源内訳	国庫支出金	千円				
都支出金		千円	37,791		40,077		
地方債		千円					
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	0	0	0		
一般職員人件費	千円	9,020		12,300			
人工数	人	1.10		1.50			
再任用職員人件費	千円	820					
人工数	人	0.20					
総事業費	千円	47,631	0	52,377			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3				3		
	判断理由	選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。			判断理由	公職選挙法に基づき、期日前投票、投票、開票事務及び投票区の設定をおこなっている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3		④効率性（効率的に実施できたか）		
3				3			
判断理由	前回、前々回と比較すると投票率が減少した。大雪により除雪等迅速に対応し、大きなトラブルもなく無事に執行できた。			判断理由	突然の選挙により準備期間が少なかったが、経費の削減につとめ、執行できた。執行経費は、100%交付された。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		期日前投票所として使用している市民交流センターが平成28年度から使用出来なくなる可能性があるため、新たな投票所を検討する必要がある。		特になし		